

利用上の注意

この年報の利用に当たっては、次の諸点に御注意ください。

なお、調査の概要については、「毎月勤労統計調査地方調査の概要」を御覧ください。

1 指数及び前年比について

- (1) 「指数」は、平成27年の実数を100とした数値である。賃金指数は、特に断りがない場合は、名目値である。
- (2) 平成27年1月の調査対象事業所の抽出替えに伴い、指数、前年比などの増減比については、過去に遡って改訂している。また、平成30年1月の調査対象事業所の抽出替え時においては、賃金、労働時間指数とその増減率は改訂していないが、常用雇用指数とその増減率は、過去に遡って改訂した。ここでは、改訂後の指数を掲載している。
- (4) 「前年比」は、原則として指数より算出した前年からの増減率で、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。ただし、賞与においては、実数より算出した前年からの増減率を表す。
- (5) 「前年差」は、指数を作成していない項目（特別に支払われた給与や出勤日数など）において、実数から算出した前年からの差である。
- (6) 解説文中の「ポイント」は、パーセントとパーセントとの差を表したものである。

2 統計表に用いた数値及び符号について

- (1) 表章単位未満の数字は、四捨五入することを原則とした。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。
- (2) 統計表中「－」印は、実数においては、調査標本の不存在等の理由により、調査又は集計が行われていない箇所である。指数においては同じ理由により指数化されていない箇所である。前年比においては同じ理由で前年の指数がない、あるいは接続しない箇所である。
- (3) 統計表中「X」印は、調査標本数が少ないため、公表しない箇所である。
- (4) 統計表中「△」印は、減少を示す。

3 産業分類について

- (1) 「Ⅰ 概要」の産業名について、次のような略称を用いた。

略 称	大 分 類	略 称	大 分 類
鉱業・採石業等 電気・ガス業 不動産・物品賃貸業 学術研究等	鉱業、採石業、砂利採取業 電気・ガス・熱供給・水道業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業	飲食サービス業等 生活関連サービス等 その他のサービス業	宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 サービス業(他に分類されないもの)

- (2) 「Ⅱ 統計表」の産業名のうち、中分類について、次のような略称を用いた。

略 称	中 分 類	略 称	中 分 類
食料品、たばこ	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	非鉄金属	非鉄金属製造業
繊維	繊維工業	金属製品	金属製品製造業
木材	木材・木製品製造業(家具を除く)	はん用機械	はん用機械器具製造業
家具	家具・装備品製造業	生産用機械	生産用機械器具製造業
パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業	業務用機械	業務用機械器具製造業
印刷	印刷・同関連業	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス・電子回路製造業
化学	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	電気機器	電気機械器具製造業
プラスチック	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	情報通信機器	情報通信機械器具製造業
ゴム	ゴム製品製造業	輸送用機器	輸送用機械器具製造業
窯業・土石	窯業・土石製品製造業	その他	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業
鉄鋼	鉄鋼業	職業紹介	職業紹介・労働者派遣業